2027年６月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	Ｚｅｎｋｅｎ株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	7371	URL	https://www.zenken.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	林 順之亮
問合せ先責任者	（役職名） 取締役管理本部長	（氏名）	業天 邦明　　(TEL) 03-4212-2281
配当支払開始予定日	―		

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年６月期第１四半期の連結業績（2026年７月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年６月期第１四半期	1,330	△0.5	90	99.3	98	50.2	65	44.8
2026年６月期第１四半期	1,336	0.4	45	△23.5	65	△3.2	45	△3.6

(注) 包括利益　2027年６月期第１四半期　　66百万円（　45.7%）　2026年６月期第１四半期　　45百万円（　△3.6%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年６月期第１四半期	5.40	5.21
2026年６月期第１四半期	3.73	3.60

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年６月期第１四半期	14,994	12,490	83.3
2026年６月期	15,315	12,752	83.3

(参考) 自己資本 2027年６月期第１四半期　12,490百万円　　2026年６月期　12,752百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年６月期	―	0.00	―	27.00	27.00
2027年６月期	―				
2027年６月期(予想)		0.00	―	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年６月期の連結業績予想（2026年７月１日～2027年６月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	3,000	10.4	210	4.0	210	△13.4	150	△23.7	12.33
通期	6,800	16.9	770	12.3	770	5.1	560	5.1	46.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年６月期１Ｑ	12,351,100株	2026年６月期	12,348,100株
②　期末自己株式数	2027年６月期１Ｑ	170,000株	2026年６月期	170,000株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年６月期１Ｑ	12,179,470株	2026年６月期１Ｑ	12,160,546株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、2026年11月13日（金）にTDnetで開示するとともに、当社WEBサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書 …… 7
第１四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書 …… 8
第１四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等） …… 9
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 10
（収益認識関係） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する記述は、当四半期連結累計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費や設備投資は持ち直しの動きが続き、雇用情勢は改善の動きが継続する等、景気は緩やかな回復を示しております。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害、金融資本市場の変動の影響等により、依然として不透明な状況が続いております。

こうした景気の動向とは別に、国内の中小企業は、少子高齢化を本質的な要因とする生産年齢人口の減少という構造的な課題に直面しております。中小企業が挙げる経営上の問題点として、「売上・受注の停滞、減少」（24.2%）や「求人難」（18.7%）が上位に挙げられており（出所：株式会社日本政策金融公庫 総合研究所「全国中小企業動向調査（中小企業編）」2026年４－６月期）、企業が持続的に成長するためには、限られた人員で顧客を獲得すること、採用した人材を定着・活躍させること、そして国内で不足する人材を海外から確保することが、不可欠な課題となっております。

こうした課題に対し、当社グループは「そこにない未来を創る」をパーパスに掲げ、「日本の少子高齢化による生産年齢人口の減少」を最重要の社会課題と位置付けて、その解決を事業機会と捉えた事業展開を進めております。マーケティングセグメントでは、BtoB企業を中心に専門メディアを起点とした集客から成約までを支援するとともに、採用力の強化や従業員エンゲージメントの向上を支援する人的資本マーケティング分野の強化を進めております。また、海外人材セグメントでは、エンジニア・特定技能（介護・宿泊等）の海外人材の紹介から就業後の定着までを支援しております。

当社グループは、2025年８月14日に2026年６月期から2030年６月期までの５ケ年を対象とした中期経営計画『Road to 250』を公表しており、当第１四半期連結累計期間は本計画の２期目にあたります。本計画では、海外人材セグメントの更なる成長を中核に据えるとともに、マーケティングセグメントにおいても市場環境の変化を的確に捉え、当社独自のノウハウを活かした新たな価値提供の強化を図ってまいります。加えて、株主還元の強化、M&A戦略の推進、資本効率の向上といった経営基盤の強化にも注力いたします。そして、2030年６月期の目標として連結売上高130億円、連結営業利益30億円等の達成を掲げるとともに、東証プライム市場への上場を視野に入れた企業体質の強化を進めております。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間の連結売上高は、1,330,116千円と前年同四半期と比べ6,323千円（0.5%）の減収、連結営業利益は、90,380千円と前年同四半期と比べ45,028千円（99.3%）の増益、連結経常利益は98,725千円と前年同四半期と比べ33,015千円（50.2%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は65,739千円と前年同四半期と比べ20,330千円（44.8%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

イ．マーケティングセグメント

WEBマーケティング業界については、インターネット広告費の成長率（前年比110.8%）が広告費全体の成長率（前年比105.1%）を上回り広告全体を牽引していることが示されたように（出所：株式会社電通「2025年日本の広告費」）、成長性の高い業界であると認識しております。一方で、情報探索の環境は大きく変化しており、検索結果のAI回答化の浸透により従来型の検索流入モデルによる顧客確保は難易度が上昇し、加えて生成AIの普及によって一般的なコンテンツでは差別化しにくくなっております。このような環境では、単一のコンテンツによる集客だけでなく、複数の顧客接点で一貫したポジショニングを設計できるかが企業の競争力を左右すると、当社は考えております。

そのような環境下で、当セグメントでは、「WEBマーケティング事業」として、ニッチな商品・サービスに特化した専門メディアの制作・運用による集客支援を起点に、生成AIの回答に顧客の情報が適切に表示されるよう公式サイトを最適化するLLMO対策や、アポイント代行等のセールス支援へと支援領域を広げ、見込み顧客の

獲得から成約までを一貫して支援するトータルコンサルティングの強化を進めております。これにより、メディアの制作費と運用費を中心とした収益構造から、周辺支援を含めて１顧客当たりの取引を拡大する収益構造への転換を図っております。

また、事業領域の拡大の一環として取り組んでいる人的資本マーケティング分野では、構造的な労働力の減少と採用競争の激化を背景に、企業の人事課題の重心が人材の「定着・活躍」へとシフトしていることを捉え、社員のリアルな声から組織の魅力と課題を抽出する「VOiCE」を軸に、従業員の定着・活躍を実現する組織づくりを支援する研修サービス「エンゲージメンター」、仕事の魅力を言語化して発信する職業ブランディングメディアを組み合わせ、「採用・定着・活躍」を一気通貫で支援する体制の構築を進めております。

当第１四半期連結累計期間においては、主に専門メディアの少ないニッチな市場（例えば、電機・機械等のBtoBの業種）向けを中心に29件（前年同四半期比46件減）のメディアを新規公開するとともに、880件（前年同四半期比116件減）のメディアを運用しております（平均継続期間49.7ケ月）。売上高においては、トータルコンサルティングの強化や人的資本マーケティング分野の拡大が進んだ一方で、各メディア件数の減少により減収となりました。その結果、売上高は848,486千円と前年同四半期と比べ33,441千円（3.8％）の減収、セグメント利益は176,096千円と前年同四半期と比べ5,947千円（3.5％）の増益となりました。

ロ．海外人材セグメント

当セグメントは、エンジニア・特定技能（介護・宿泊等）の海外人材の紹介・定着支援を行う人材事業と、法人向け語学研修、留学斡旋や日本語教育等を行う教育事業から成り立っております。

特に注力する人材事業を取り巻く環境としては、2040年に、AI・ロボット等の利活用を担う人材が約340万人不足するとされ（出所：経済産業省「2040年の就業構造推計（改訂版）」）、介護職員も必要数272万人に対して約57万人の不足が見込まれております（出所：厚生労働省「第９期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について」）。こうした中、介護分野を含む特定技能制度全体の受け入れ見込数は80.5万人に設定される（2026年１月23日閣議決定）など、国内の人材不足を補う上で、海外人材の受け入れと定着は欠かせないものとなっております。

そのような環境下で、当社グループは、海外のエンジニア人材輩出地の中でも教育水準・将来的な人材供給力等の観点からインド南部の都市ベンガルールに着目し、拠点を設けて事業化に取り組んできました。そこでは、現地の大学と提携してジャパンキャリアセンターを設けるなど、日本での就職を希望する卒業予定者等を累計で３万人以上集めております。今後は、日本国内の就業先の開拓に本格的に取り掛かり、定着に向けた支援を行ってまいります。また、特定技能外国人につきましては、主にインドの政府系機関やインドネシアの人材送出機関と提携し、日本国内の介護施設等への紹介を進めております。特定技能の介護分野では、介護福祉士の資格取得を目指した５年間にわたる独自の日本語教育プログラムも提供し、長く日本で活躍することができる人材の育成の支援も行っております。

人材事業における当第１四半期連結累計期間の売上高は、241,367千円と前年同四半期と比べ55,541千円（29.9％）の増収となりました。これは主に、特定技能外国人が59名（前年同四半期比53名増）入社したことに加え、入社後の登録支援機関としての登録者や日本語教育プログラムの受講者がいずれも増加したこと等によるものです。エンジニア人材の紹介については、採用イベントを22回（前年同四半期比１回減）実施し、内定受領者は36名（前年同四半期比２名増）となりました。これらの内定受領者に対して、入社前の日本語教育を約１年間にわたり実施してまいります。

教育事業における当第１四半期連結累計期間の売上高は、122,809千円と前年同四半期と比べ28,791千円（19.0％）の減収となりました。これは、法人向け語学研修事業等において受注の伸び悩み等があったことによるものです。なお、費用の見直しを進め、利益の改善を進めております。

その結果、海外人材セグメントの売上高は364,176千円と前年同四半期と比べ26,749千円（7.9％）の増収、セグメント利益は19,976千円と前年同四半期と比べ21,681千円の増益となりました。

ハ．不動産セグメント

当セグメントにおきましては、「全研プラザ」、「Zenken Plaza Ⅱ」の賃貸を中心に行っており、高稼働を維持しております。その結果、売上高は117,153千円と前年同四半期と比べ368千円（0.3％）の増収、セグメント利益は76,572千円と前年同四半期と比べ10,075千円（11.6％）の減益となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産の残高は5,352,291千円（前連結会計年度末比296,833千円の減少）となりました。これは主に、既存取引先との取引拡大に伴い売掛金及び契約資産が368,608千円増加したものの、配当金の支払い及び法人税等の支払いに加え、当該取引拡大による運転資金の増加により現金及び預金が718,383千円減少したこと等によるものです。固定資産の残高は9,642,021千円（前連結会計年度末比24,576千円の減少）となりました。これは主に建物及び構築物（純額）が減価償却等により13,998千円減少したことによるものです。

以上の結果、当第１四半期連結会計期間末の資産合計は、14,994,313千円（前連結会計年度末比321,410千円の減少）となりました。

（負債）

流動負債の残高は1,770,264千円（前連結会計年度末比30,226千円の減少）となりました。これは主に、既存取引先との取引拡大に伴い未払金が81,675千円増加した一方で、法人税等の納付により未払法人税等が110,461千円減少したこと等によるものです。固定負債の残高は733,944千円（前連結会計年度末比28,640千円の減少）となりました。これは主に、約定弁済により長期借入金が33,576千円減少したことによるものです。

以上の結果、当第１四半期連結会計期間末の負債合計は、2,504,208千円（前連結会計年度末比58,867千円の減少）となりました。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末の純資産合計は、12,490,104千円（前連結会計年度末比262,543千円の減少）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益65,739千円による増加があった一方、剰余金の配当328,808千円により利益剰余金が263,069千円減少したことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年６月期の業績予想につきましては、2026年８月14日の「2026年６月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。今後の業績推移等によって業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年６月30日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,481,361	2,762,978
売掛金及び契約資産	1,927,479	2,296,088
棚卸資産	52,373	67,153
その他	187,910	226,071
流動資産合計	5,649,125	5,352,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,800,967	2,800,967
減価償却累計額	△1,673,582	△1,687,581
建物及び構築物（純額）	1,127,385	1,113,386
工具、器具及び備品	99,815	100,512
減価償却累計額	△47,717	△51,071
工具、器具及び備品（純額）	52,097	49,440
土地	6,019,746	6,019,746
リース資産	76,337	76,337
減価償却累計額	△22,845	△24,408
リース資産（純額）	53,491	51,929
その他	5,131	5,131
減価償却累計額	△4,901	△4,909
その他（純額）	230	222
有形固定資産合計	7,252,951	7,234,725
無形固定資産		
借地権	602,194	602,194
その他	5,981	5,109
無形固定資産合計	608,176	607,303
投資その他の資産		
投資有価証券	1,419,533	1,419,933
繰延税金資産	103,408	109,009
敷金	188,926	187,006
その他	125,957	111,671
貸倒引当金	△32,355	△27,628
投資その他の資産合計	1,805,470	1,799,992
固定資産合計	9,666,598	9,642,021
資産合計	15,315,723	14,994,313

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年６月30日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	806,755	888,430
１年内返済予定の長期借入金	134,304	134,304
未払費用	63,906	64,658
前受金	505,829	473,525
未払法人税等	155,863	45,402
賞与引当金	73,060	129,517
その他	60,772	34,425
流動負債合計	1,800,491	1,770,264
固定負債		
長期借入金	310,226	276,650
繰延税金負債	436	539
長期預り敷金	294,605	295,620
その他	157,316	161,134
固定負債合計	762,584	733,944
負債合計	2,563,075	2,504,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	439,950	440,013
資本剰余金	623,920	623,983
利益剰余金	11,778,558	11,515,489
自己株式	△95,980	△95,980
株主資本合計	12,746,448	12,483,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,199	6,599
その他の包括利益累計額合計	6,199	6,599
純資産合計	12,752,648	12,490,104
負債純資産合計	15,315,723	14,994,313

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,336,440	1,330,116
売上原価	545,960	523,161
売上総利益	790,479	806,955
販売費及び一般管理費	745,128	716,575
営業利益	45,351	90,380
営業外収益		
受取手数料	836	953
受取利息及び配当金	10,754	4,271
助成金収入	3,699	385
貸倒引当金戻入額	8,002	4,726
その他	76	41
営業外収益合計	23,369	10,379
営業外費用		
支払利息	1,283	1,601
為替差損	1,728	432
営業外費用合計	3,011	2,033
経常利益	65,710	98,725
特別損失		
固定資産除売却損	0	－
特別損失合計	0	－
税金等調整前四半期純利益	65,710	98,725
法人税、住民税及び事業税	22,407	38,484
法人税等調整額	△2,106	△5,498
法人税等合計	20,301	32,986
四半期純利益	45,408	65,739
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,408	65,739

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	45,408	65,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	400
その他の包括利益合計	－	400
四半期包括利益	45,408	66,139
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,408	66,139

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ．前第１四半期連結累計期間(自　2025年７月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	マーケティング	海外人材	不動産	計		
財又はサービスの種類別						
WEBマーケティング	881,928	－	－	881,928	－	881,928
人材	－	185,826	－	185,826	－	185,826
教育	－	151,601	－	151,601	－	151,601
その他	－	－	－	－	300	300
顧客との契約から生じる収益	881,928	337,427	－	1,219,355	300	1,219,655
収益認識の時期別						
一時点で移転される財又はサービス	243,224	219,531	－	462,756	－	462,756
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	638,703	117,895	－	756,598	300	756,898
顧客との契約から生じる収益	881,928	337,427	－	1,219,355	300	1,219,655
その他の収益	－	－	116,785	116,785	－	116,785
外部顧客への売上高	881,928	337,427	116,785	1,336,140	300	1,336,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	900	900
計	881,928	337,427	116,785	1,336,140	1,200	1,337,340
セグメント利益又は損失（△）	170,148	△1,704	86,647	255,091	396	255,488

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	255,091
「その他」の区分の利益	396
全社費用（注）	△210,136
四半期連結損益計算書の営業利益	45,351

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ．当第１四半期連結累計期間(自　2026年７月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	マーケティング	海外人材	不動産	計		
財又はサービスの種類別						
WEBマーケティング	848,486	－	－	848,486	－	848,486
人材	－	241,367	－	241,367	－	241,367
教育	－	122,809	－	122,809	－	122,809
その他	－	－	－	－	300	300
顧客との契約から生じる収益	848,486	364,176	－	1,212,663	300	1,212,963
収益認識の時期別						
一時点で移転される財又はサービス	151,043	231,155	－	382,199	－	382,199
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	697,442	133,021	－	830,463	300	830,763
顧客との契約から生じる収益	848,486	364,176	－	1,212,663	300	1,212,963
その他の収益	－	－	117,153	117,153	－	117,153
外部顧客への売上高	848,486	364,176	117,153	1,329,816	300	1,330,116
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	900	900
計	848,486	364,176	117,153	1,329,816	1,200	1,331,016
セグメント利益	176,096	19,976	76,572	272,645	692	273,338

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	272,645
「その他」の区分の利益	692
全社費用（注）	△182,958
四半期連結損益計算書の営業利益	90,380

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自2025年７月１日 至2025年９月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自2026年７月１日 至2026年９月30日)
減価償却費	20,805千円	19,795千円

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。